市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	美唄市	自治体コード	12157

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	相談員の研修会・講習会の参加支援をする。	400	400	リーダー養成講座など受講料60,000円　研修参加旅費340,000円
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	400	400	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	相談員養成講座・研修会などには、消費者協会の旅費（一部市の支援）により参加
	（強化）	相談員の養成、相談員のレベルアップ、PIO-NETなどの講習会・研修などに多数参加できるよう旅費などを支援する
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	（既存）	
	（強化）	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	（既存）	
	（強化）	

3．消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（市町村分。該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入人数　　人 年間実地研修受入総日数　　人日

4．一元的相談窓口緊急整備事業実施計画（市町村分。該当する場合に記載）

対象人員数 （勤務時間、日数等の拡大）	追加的総業務量（総時間）
人	人時間／年
対象人員数 （報酬引上げ）	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	1,526	千円					
平成23年度の消費者行政予算	2,170	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	919	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	-	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	1,251	千円					
平成24年度の消費者行政予算	1,653	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	400	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	-	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	-	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	1,253	千円	20年度差	-273	千円	前年度差	2 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	2	人	平成24年度末予定	相談員総数	2	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	2	人	平成24年度末予定	相談員数	2	人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	高度な相談に対応できるよう多数の研修に参加するための旅費の支援
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	赤平市	自治体コード	12181

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	高齢者等への研修参加機会を拡充。広報機器拡充	390	390	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	担当職員、相談員の全道研修への参加	140	140	
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	530	530	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	町内会館等で消費者教育、啓発活動などで、床に座れない方の参加に支障をきたしている。広報等で画像処理や画像加工ができない。
	（強化）	パイプイス20脚を購入し、足の不自由な方や高齢者への対応を強化する。多様化する広報に対応するための機器拡充
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	担当職員、相談員としての消費相談業務に対するレベルアップが必要
	（強化）	担当職員、相談員の相談対応等のレベルアップを図り、消費生活問題に係るﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟを図る。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	（既存）	
	（強化）	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	（既存）	
	（強化）	

3．消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（市町村分。該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入人数　　人 年間実地研修受入総日数　　人日

4．一元的相談窓口緊急整備事業実施計画（市町村分。該当する場合に記載）

対象人員数 （勤務時間、日数等の拡大）	追加的総業務量（総時間）
人	人時間／年
対象人員数 （報酬引上げ）	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	1,405	千円					
平成23年度の消費者行政予算	4,115	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	2,470	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	-	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	1,645	千円					
平成24年度の消費者行政予算	2,895	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	530	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	-	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	-	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	2,365	千円	20年度差	960	千円	前年度差	720 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	3	人	平成24年度末予定	相談員総数	3	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数	-	人	平成24年度末予定	相談員数	-	人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	-	人	平成24年度末予定	相談員数	-	人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	3	人	平成24年度末予定	相談員数	3	人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	全道研修への参加
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	三笠市	自治体コード	12220

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	食の安全・安心な料理教室の開催・食の安全・安心の周知	1,000	1,000	委託料、消耗品費、補助金
合計	－	1,000	1,000	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	（既存）	
	（強化）	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	（既存）	なし
	（強化）	食の安全・安心な料理教室の開催、食の安全・安心に係る消耗品の購入。 民間団体（消費者協会）が実施するリメイク教室の支援、消費者協会の事業に係る消耗品等の購入

3．消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（市町村分。該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入人数　　人 年間実地研修受入総日数　　人日

4．一元的相談窓口緊急整備事業実施計画（市町村分。該当する場合に記載）

対象人員数 （勤務時間、日数等の拡大）	追加的総業務量（総時間）
人	人時間／年
対象人員数 （報酬引上げ）	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	1,014	千円					
平成23年度の消費者行政予算	4,882	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	3,712	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	1,170	千円					
平成24年度の消費者行政予算	2,182	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	1,000	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	1,182	千円	20年度差	168	千円	前年度差	12 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	3	人	平成24年度末予定	相談員総数	2	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数	－	人	平成24年度末予定	相談員数	－	人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	－	人	平成24年度末予定	相談員数	－	人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	3	人	平成24年度末予定	相談員数	2	人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	平成24年度派遣強化研修の参加
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	滝川市	自治体コード	12254

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	センター機能の強化・拡充のため、環境整備を図る。	1,060	1,060	環境整備用備品購入、執務用参考図書等購入
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	1,060	1,060	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	参考図書等による執務環境の整備。啓発ポスターやパンフレット等の掲示スペースを確保し消費者への啓発に努める。
	（強化）	参考図書等により事務処理能力の向上及び相談業務における知識の向上を図る。 事業実施に必要な備品等を整備し、消費生活に関する情報発信及び啓発活動の向上を図る。
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	（既存）	
	（強化）	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	（既存）	
	（強化）	

3．消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（市町村分。該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入人数　　人 年間実地研修受入総日数　　人日

4．一元的相談窓口緊急整備事業実施計画（市町村分。該当する場合に記載）

対象人員数 （勤務時間、日数等の拡大）	追加的総業務量（総時間）
人	人時間／年
対象人員数 （報酬引上げ）	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	2,377	千円					
平成23年度の消費者行政予算	5,550	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	3,130	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	2,420	千円					
平成24年度の消費者行政予算	3,527	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	1,060	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	2,467	千円	20年度差	90	千円	前年度差	47 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	7	人	平成24年度末予定	相談員総数	7	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	7	人	平成24年度末予定	相談員数	7	人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	深川市	自治体コード	012289

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	相談員の研修参加支援	590	590	旅費、研修費、教材費等
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	深川卸売市場が行う「生鮮市」を拡大支援。買い物弱者対策の強化	1,000	1,000	テント、陳列用コンテナボックス等什器備品購入
合計	－	1,590	1,590	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	道内での研修に参加。
	（強化）	既存の研修に加え、道内外で行われる研修に参加。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	（既存）	
	（強化）	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	（既存）	なし。
	（強化）	高齢者の多い地域に出向き、当該地域では扱っていない生鮮食料品を移動販売。買い物弱者対策の強化。

３．消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（市町村分。該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入人数　　人 年間実地研修受入総日数　　人日

４．一元的相談窓口緊急整備事業実施計画（市町村分。該当する場合に記載）

対象人員数 （勤務時間、日数等の拡大）	追加的総業務量（総時間）
人	人時間／年
対象人員数 （報酬引上げ）	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	1,842	千円					
平成23年度の消費者行政予算	6,006	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	3,822	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	2,184	千円					
平成24年度の消費者行政予算	4,141	千円					
うち基金（交付金相当分）対象経費	1,590	千円					
うち基金（交付金相当分）対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金（交付金相当分）対象の賃料、人件費等		千円					
うち基金（交付金相当分）対象外経費	2,551	千円	20年度差	709	千円	前年度差	367 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	4	人	平成24年度末予定	相談員総数	5	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	4	人	平成24年度末予定	相談員数	5	人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	研修参加のための旅費等支援。
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	長沼町	自治体コード	014281

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	食の安全安心講演会開催	300	300	講師謝金、講師旅費、啓発資材作成費
合計	－	300	300	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	（既存）	
	（強化）	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	（既存）	なし
	（強化）	放射能と食品に関する安全安心を図るため、一般町民などを対象に講演会を開催し、地域における食の安全安心の充実を図る。

３．消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（市町村分。該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入人数　　人 年間実地研修受入総日数　　人日

４．一元的相談窓口緊急整備事業実施計画（市町村分。該当する場合に記載）

対象人員数 （勤務時間、日数等の拡大）	追加的総業務量（総時間）
人	人時間／年
対象人員数 （報酬引上げ）	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	－	千円					
平成23年度の消費者行政予算	573	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	173	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	400	千円					
平成24年度の消費者行政予算	873	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	300	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	573	千円	20年度差	573	千円	前年度差	173 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	－	人	平成24年度末予定	相談員総数	－	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	栗山町	自治体コード	142900

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	①南空知4町消費者問題・悪質商法に対する被害防止セミナー ②南空知4町消費生活相談員育成 ③南空知4町被害未然防止啓発グッズ作成	520	520	①啓発用資料作成印刷費20千円、講師謝礼60千円、セミナー用機材購入200千円 ②研修旅費50千円 ③啓発グッズ190千円
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	①消費者まつりにおける「食」の啓発 ②地産品活用の料理講習会 ③おひる処まんま事業 ④空知管内消費者協会リーダー研修セミナー ⑤食の本当の安心安全セミナー	480	480	①啓発用粗品75千円、啓発用料理の食材30千円、講師謝礼40千円、会場借上18千円 ②啓発用料理の食材50千円、講師謝礼60千円、会場借上12千円　③会場借上60千円 ④試食用食材15千円、啓発用粗品15千円、講師謝礼25千円、会場借上12千円 ⑤試食用食材20千円、講師謝礼35千円、会場借上13千円
合計	－	1,000	1,000	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	地域の多様な主体による消費者問題への参画機会が少ない
	（強化）	各種セミナー等を開催し住民、福祉団体、学校関係、行政機関等へ消費者問題への取組みを活性化させる。広域相談員を育成する。

⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	（既存）	
	（強化）	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	（既存）	地域の食の安全安心に関する意識が低い傾向がある
	（強化）	各種啓発、講習、セミナーを開催し食の安全安心に関する消費者意識を高める

3．消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（市町村分。該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入人数　人 年間実地研修受入総日数　人日

該当なし

4．一元的相談窓口緊急整備事業実施計画（市町村分。該当する場合に記載）

対象人員数（勤務時間、日数等の拡大）	追加的総業務量（総時間）
人	人時間／年
対象人員数（報酬引上げ）	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

該当なし

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	653	千円					
平成23年度の消費者行政予算	3,323	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	1,900	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	-	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	1,423	千円					
平成24年度の消費者行政予算	2,223	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	1,000	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	-	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	-	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	1,223	千円	20年度差	570	千円	前年度差	-200 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	5	人	平成24年度末予定	相談員総数	5	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数	5	人	平成24年度末予定	相談員数	5	人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	消費者行政等支援セミナー、平成24年度派遣強化研修、広域相談員を育成研修
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	札幌市	自治体コード	011011

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	国民生活センター等主催の研修への参加支援（7名分）	424	424	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	相談高度化対応のための弁護士の配置	336	336	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業	市民を対象とした講座開催及び啓発資料作成	512	512	
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	相談電話回線増等により配置職員3名増員	8,547	8,547	委託費（配置職員増員の人件費相当）
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	消費者被害防止ネットワーク事業の対象地域（障がい者）拡大 適格消費者団体等との連携による事業者、消費者への啓発事業実施	1,223	1,223	委託費（ネットワーク事業及び啓発事業実施）
合計	－	11,042	11,042	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	国民生活センター等主催研修への参加支援（相談員、啓発担当、商品テスト員計5回）
	（強化）	国民生活センター等主催研修への参加支援（相談員 年間7回）
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	なし
	（強化）	相談高度化対応のための弁護士（月2回）の配置
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	市民向け体験テスト講座（年間35回）開催
	（強化）	食品表示に係るシリーズ講座実施（全10回）、食品表示に係る教材の作成
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	委託積算上、消費生活相談・教育啓発担当・商品テスト担当人員として計20名を配置
	（強化）	ホットライン加入により増加が見込まれる相談やそのPIO-NET入力の対応等のため、委託積算上 相談員を新たに3名配置する。（計23名
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	（既存）	
	（強化）	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	（既存）	高齢消費者被害防止ネットワーク事業（高齢者のみまもり事業）の実施
	（強化）	上記のネットワーク事業（障がい者）の実施区域拡大、消費者団体との連携による啓発事業実施

３．消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（市町村分。該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入人数　　人 年間実地研修受入総日数　　人日

４．一元的相談窓口緊急整備事業実施計画（市町村分。該当する場合に記載）

対象人員数 （勤務時間、日数等の拡大）	追加的総業務量（総時間）
3　人	5,106　人時間／年
対象人員数 （報酬引上げ）	
人	

対象人員数計	追加的総費用
3　人	8,547　千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	189,019	千円					
平成23年度の消費者行政予算	242,008	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	74,995	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	167,013	千円					
平成24年度の消費者行政予算	167,596	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	11,042	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	8,547	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	156,554	千円	20年度差	-32,465	千円	前年度差	-10,459 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	17	人	平成24年度末予定	相談員総数	17	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	17	人	平成24年度末予定	相談員数	17	人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	国民生活センター主催研修参加のための旅費を支援
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	千歳市	自治体コード	12246

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	相談員の増員による相談時間の拡充	558	557	相談員報酬、労働保険料
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	なりすまし詐欺防止対策事業	600	500	啓発物品の購入
合計	－	1,158	1,057	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	相談時間（10:00～12:00、13:00～16:00）、相談員1名、相談補助員1名
	（強化）	相談時間（9:00～17:00）、相談員2名
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	（既存）	
	（強化）	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	（既存）	なし
	（強化）	なりすまし詐欺防止対策事業の実施

3．消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（市町村分。該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入人数　　人 年間実地研修受入総日数　　人日

4．一元的相談窓口緊急整備事業実施計画（市町村分。該当する場合に記載）

対象人員数 （勤務時間、日数等の拡大）	追加的総業務量（総時間）
1　人	490　人時間／年
対象人員数 （報酬引上げ）	
人	

対象人員数計	追加的総費用
1　人	558　千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	8,774	千円					
平成23年度の消費者行政予算	7,499	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	2,633	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	4,866	千円					
平成24年度の消費者行政予算	5,186	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	1,057	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	4,129	千円	20年度差	-4,645	千円	前年度差	-737 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	2	人	平成24年度末予定	相談員総数	2	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数	-	人	平成24年度末予定	相談員数	-	人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	2	人	平成24年度末予定	相談員数	2	人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	-	人	平成24年度末予定	相談員数	-	人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	北広島市	自治体コード	12343

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業	月に一度弁護士相談を実施	150	150	講師謝金
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業	北広島市消費者大会開催費	1,000	1,000	講師謝金、講師旅費、会場借料、購入費、広告資料、消費者教育・啓発に必要な教材・事務用機器
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	1,150	1,150	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	消費生活相談員を配置し、消費生活相談を受ける。
	（強化）	高度・専門的な消費生活相談への対応力の強化を図るための弁護士による消費相談の開設（月1回）する。
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	北広島消費者大会を開催し、消費生活における活性化を図る。
	（強化）	北広島消費者大会開催時に、消費生活問題に対する周知・啓発のための外部から講師を招き講演会等を実施する。
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	（既存）	
	（強化）	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	（既存）	
	（強化）	

3．消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（市町村分。該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入人数　　人 年間実地研修受入総日数　　人日

4．一元的相談窓口緊急整備事業実施計画（市町村分。該当する場合に記載）

対象人員数 （勤務時間、日数等の拡大）	追加的総業務量（総時間）
人	人時間／年
対象人員数 （報酬引上げ）	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	2,196	千円					
平成23年度の消費者行政予算	3,594	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	1,441	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	-	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	2,153	千円					
平成24年度の消費者行政予算	2,443	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	1,150	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	-	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	1,293	千円	20年度差	-903	千円	前年度差	-860 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	3	人	平成24年度末予定	相談員総数	3	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数	-	人	平成24年度末予定	相談員数	-	人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	3	人	平成24年度末予定	相談員数	3	人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	-	人	平成24年度末予定	相談員数	-	人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	石狩市	自治体コード	12351

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	市内事業者向け啓発活動への支援	520	520	補助金（郵便発送料、啓発チラシ作成、事務消耗品）
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	食に関するセミナーの開催	480	480	需用費（啓発資料印刷。啓発グッズ購入）委託料（会場設定等）
合計	－	1,000	1,000	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	なし
	（強化）	消費者協会と商工会の連携による、生産・製造事業者向け啓発活動の費用を補助する。

⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	（既存）	
	（強化）	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	（既存）	なし
	（強化）	食の安心・安全に関するセミナーを開催する。

3．消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（市町村分。該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入人数　人 年間実地研修受入総日数　人日

4．一元的相談窓口緊急整備事業実施計画（市町村分。該当する場合に記載）

対象人員数 （勤務時間、日数等の拡大）	追加的総業務量（総時間）
人	人時間／年
対象人員数 （報酬引上げ）	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	2,052	千円					
平成23年度の消費者行政予算	4,431	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	670	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	-	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	3,761	千円					
平成24年度の消費者行政予算	3,299	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	1,000	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	-	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	-	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	2,299	千円	20年度差	247	千円	前年度差	-1,462 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	4	人	平成24年度末予定	相談員総数	4	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	4	人	平成24年度末予定	相談員数	4	人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	当別町	自治体コード	13030

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	執務参考資料の購入,相談窓口の機能強化のため備品購入	628	560	需用費、備品購入費
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	消費生活相談員の報酬	4,728	4,728	報酬等
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	5,356	5,288	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	消費生活に係る相談窓口の機能強化を図る。
	（強化）	相談窓口の周知・啓発等を拡充と相談対応の向上を図るため、窓口の環境を整備し、相談体制の強化を図る。
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	相談員1名
	（強化）	専門的知識のある相談員を増員し、消費生活相談窓口の強化を図る
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入人数　　人 年間実地研修受入総日数　　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
2　人	2,880　人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
2　人	

対象人員数計	追加的総費用
2　人	4,728　千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算		千円					
平成23年度の消費者行政予算	2,729	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	2,729	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	－	千円					
平成24年度の消費者行政予算	5,488	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	5,288	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	200	千円	20年度差	200	千円	前年度差	200 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	1	人	平成24年度末予定	相談員総数	2	人		
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人		
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	1	人	平成24年度末予定	相談員数	2	人		
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人		

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	相談員資格取得に向け研修会等参加の支援をする。
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	小樽市	自治体コード	12033

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	相談員等の研修会参加支援	520	520	旅費、研修費、教材費
⑨消費生活相談窓口高度化事業	専門講師を招いての学習会開催	30	30	講師謝金
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	・執務参考図書等の購入 ・広域化した消費者センターの案内リーフレット作成	269	269	・執務参考資料購入経費 ・消費者センターに関する住民への周知に係る経費
⑫食品表示・安全機能強化事業	・食の安全安心に関する講演会開催　・食品表示、安全分野に関する研修参加支援　・食の安全安心地域づくり事業	983	983	・食品の安全分野に係る講演会の講師謝金、会場借料等　・相談員の研修参加旅費　・消費者への啓発強化経費
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	相談受付時間の拡大に伴う相談員勤務時間の延長	1,408	1,408	消費者行政担当者の勤務時間の拡大経費
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	消費者被害防止ネットワーク推進事業	17	17	学習会開催に係る講師謝金、会場費、役務費
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	3,227	3,227	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	なし
	（強化）	道内外の研修に参加できるよう旅費を支援し相談員のレベルアップを図る。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	なし
	（強化）	専門的知識を有する講師を招き学習会を開催することにより、高度で専門的な消費生活相談への対応力を強化する。
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	なし
	（強化）	参考図書等の購入及びセンターの案内リーフレットを作成し、広域圏域内の住民に対する相談窓口体制の強化を図る。
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	なし
	（強化）	・相談員が食品表示に関する研修に参加し相談対応力の向上を図る。 ・食の安全安心に関する講演会等を開催し、消費者の食への安全性の不安を解消し地域における食の安全安心の充実を図る。
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	なし
	（強化）	消費生活相談業務の広域化に伴い相談受付時間を延長し拡大する。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	なし
	（強化）	消費者被害防止ネットワークの関係団体を対象に学習会を開催し地域全体の消費者問題の対応力を向上させ活性化を図る。

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入人数　人 年間実地研修受入総日数　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
6 人	1,322 人時間／年

対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
6 人	1,408 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	6,530	千円					
平成23年度の消費者行政予算	10,744	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	4,405	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	6,339	千円					
平成24年度の消費者行政予算	9,556	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	3,227	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	1,408	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	6,329	千円	20年度差	-201	千円	前年度差	-10 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	6	人	平成24年度末予定	相談員総数	6	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	6	人	平成24年度末予定	相談員数	6	人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	ニセコ町	自治体コード	13951

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	消費生活専門図書の購入	5	5	消耗品費
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	消費生活相談員及び消費生活担当者の研修受講	241	241	旅費、受講料
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業	食の安全安心セミナー開催、食品中の放射性物質検査に係る担当職員研修会参加	750	750	講師謝金、旅費
⑬消費者教育・啓発活性化事業	消費生活相談員出講による消費者研修会の開催	4	4	旅費
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	広域消費生活相談員人件費(12ヶ月分)	2,522	2,152	賃金(基本給)、手当(時間外勤務)、社会保険料
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	3,522	3,152	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	基本関係図書のみ整備
	（強化）	関係図書の整備による消費生活相談対応力の強化
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	消費生活相談員基礎講座等の参加により基礎知識を習得
	（強化）	消費生活相談相談員・担当者の専門研修受講及び他自治体の相談員との情報交換によるレベルアップ
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	食品と放射能の問題をきっかけとした食の安全性への消費者の不安に的確に対応するための取り組みを行う。
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	『悪質商法被害防止啓発パンフレット』及び『訪問販売お断りステッカー』等啓発資材作成配布
	（強化）	消費生活相談員による地域住民を対象とした研修会への出講
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	7町村による広域消費相談窓口に常駐する相談員の人件費（H22.5～）
	（強化）	7町村による広域消費相談窓口に常駐する相談員の人件費（H24.4～H25.3）
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入人数　人 年間実地研修受入総日数　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	2,016 人時間／年

対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
1 人	2,152 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算		千円					
平成23年度の消費者行政予算	3,657	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	2,759	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	898	千円					
平成24年度の消費者行政予算	4,196	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	3,152	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	2,152	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	1,044	千円	20年度差	1,044	千円	前年度差	146	千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	1	人	平成24年度末予定	相談員総数	1	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	1	人	平成24年度末予定	相談員数	1	人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	より高度な専門知識を習得の為、札幌・首都圏で開催する研修に積極的に参加させる
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	岩内町	自治体コード	14028

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業	消費者被害未然防止の啓発を図るための講演会を実施。	1,000	1,000	
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	相談体制の強化。	390	390	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	1,390	1,390	－

2．活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	なし
	（強化）	消費者被害未然防止の啓発を図るための講演会を実施する。
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	消費生活相談員1名、週3日、1日平均3時間の相談体制
	（強化）	消費生活相談員を1名増員し、相談員2名交代制、週5日、1日平均3．6時間の相談体制に強化
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入人数　人 年間実地研修受入総日数　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	432 人時間／年

対象人員数 (報酬引上げ)
人

対象人員数計	追加的総費用
1 人	390 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	912	千円					
平成23年度の消費者行政予算	2,451	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	1,511	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	940	千円					
平成24年度の消費者行政予算	2,480	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	1,390	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	390	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	1,090	千円	20年度差	178	千円	前年度差	150 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	2	人	平成24年度末予定	相談員総数	2	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数	－	人	平成24年度末予定	相談員数	－	人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	2	人	平成24年度末予定	相談員数	2	人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	－	人	平成24年度末予定	相談員数	－	人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	苫小牧市	自治体コード	12131

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	消費生活相談員等の研修参加支援	700	700	旅費、教材費、研修費
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業	食の安全・安心について、専門家を講師に招いて講演会を開催し、市民に情報提供を行う。	150	150	講演会開催費：講師謝礼、講師旅費
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	消費者協会が主体となって行う、消費者教育の推進を目的とした「消費生活セミナー（仮称）」の取組を支援するため、協会に対して補助金を支出する。（セミナーの内容（案）：消費者運動の歴史と現状、消費者問題の法律の基礎知識、年金制度とくらし等）	150	150	苫小牧消費者協会補助事業：補助金
合計	－	1,000	1,000	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	相談員実務研修会（開催地：札幌市）に相談員全体で12回。
	（強化）	新たな相談員を中心に研修参加支援：相談員（7名）1名当たり1回⇒2回以上に強化。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	なし
	（強化）	専門家を講師に招いて講演会を開催し、市民に情報提供を行う。（開催月未定・50名程度）
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	苫小牧消費者協会等に対し補助金を交付し、その自主的活動を支援している。
	(強化)	広く市民を対象にした、「消費生活セミナー(仮称)」(3回程度開催予定)の取組を支援することで地域における消費者教育の充実を図る。

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入人数　人 年間実地研修受入総日数　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	11,956	千円					
平成23年度の消費者行政予算	16,554	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	4,584	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	11,970	千円					
平成24年度の消費者行政予算	12,901	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	1,000	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	11,901	千円	20年度差	−55	千円	前年度差	−69	千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	7	人	平成24年度末予定	相談員総数	7	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数	－	人	平成24年度末予定	相談員数	－	人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	－	人	平成24年度末予定	相談員数	－	人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	7	人	平成24年度末予定	相談員数	7	人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	研修参加のための旅費支給
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	登別市	自治体コード	012301

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	消費生活相談時に必要となる書類（契約書や約款等）をデータ管理するための環境を整える。	270	270	書類のデータ管理化に必要な機器の購入 ・スキャナ（A4サイズ・両面・ネットワーク対応） ・NAS（2TB×2台　バックアップ機能付き） ・LANケーブル　・HUB
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	270	270	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	消費生活相談時に預かる必要書類をコピーし、書類による管理。
	（強化）	スキャナ及びNASを導入し、データで管理。
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入人数　　人 年間実地研修受入総日数　　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	288	千円					
平成23年度の消費者行政予算	12,449	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	6,851	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	5,598	千円					
平成24年度の消費者行政予算	6,678	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	270	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	6,408	千円	20年度差	6,120	千円	前年度差	810 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	4	人	平成24年度末予定	相談員総数	4	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数	－	人	平成24年度末予定	相談員数	－	人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	2	人	平成24年度末予定	相談員数	2	人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	2	人	平成24年度末予定	相談員数	2	人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	いきいき人とまち基金を活用し、国民生活センター主催の消費者教育に携わる講師養成講座への参加。
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	伊達市	自治体コード	12335

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	消費者問題に取り組む市消費者協会への補助金	360	360	「地域の安全・安心のくらし展」の開催経費
合計	－	360	360	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	市消費者協会は財政状況が脆弱であり、取り組みを広く市民にPRするための事業の単独での開催が困難であった。
	(強化)	市消費者協会は活性化基金を活用し、その活動のPRと会員の増強を図るため、「地域の安全・安心のくらし展」を単独開催する。

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入人数　人 年間実地研修受入総日数　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	651	千円					
平成23年度の消費者行政予算	3,977	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	3,590	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	387	千円					
平成24年度の消費者行政予算	3,007	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	360	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	-	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	-	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	2,647	千円	20年度差	1,996	千円	前年度差	2,260	千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	1	人	平成24年度末予定	相談員総数	1	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	1	人	平成24年度末予定	相談員数	1	人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	白老町	自治体コード	015784

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	機能強化に係る物品購入	61	61	参考図書、事務用消耗品
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	研修参加支援	49	49	旅費
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	相談員の増員	1,720	1,720	賃金、共済費
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	民間団体支援	250	250	補助金
合計	－	2,080	2,080	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名		基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	平成23年度実施
	（強化）	相談窓口の機能強化のため、執務上必要となる参考図書を購入する。また、事務処理上必要となるプリンターインクを購入する。
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	平成21～23年度実施
	（強化）	国民生活センター及び道主催市町村消費者行政研修会等に相談員が参加し、専門分野を含む相談対応能力の向上を図る。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	平成23年度実施
	（強化）	相談員を増員し相談窓口の開設日時を増加することにより、消費者弱者支援の充実を図る。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	なし
	(強化)	民間団体(消費者協会)を支援することにより、町内における消費者問題への取組を活性化させる。

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入人数　人 年間実地研修受入総日数　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	1,891 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
1 人	1,720 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	2,103	千円					
平成23年度の消費者行政予算	5,098	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	3,000	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	2,098	千円					
平成24年度の消費者行政予算	4,202	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	2,080	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	1,720	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	2,122	千円	20年度差	19	千円	前年度差	24 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	2	人	平成24年度末予定	相談員総数	2	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数	1	人	平成24年度末予定	相談員数	1	人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	1	人	平成24年度末予定	相談員数	1	人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	研修参加に要する旅費支出
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	日高町	自治体コード	016012

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	相談対応レベルの向上となる研修会の参加。	108	108	旅費　108,000円
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業	消費者被害防止ネットワーク構成団体等を対象に研修会を開催し、見守り強化を行なう。	581	581	講師　旅費30,000円　報償費　70,000円　啓発資料　481,000円
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	689	689	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	なし
	（強化）	担当職員、さらに兼務職員の研修会参加により、相談対応のレベル向上を強化。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	なし
	（強化）	消費者被害防止ネットワーク構成団体等を対象に研修会を実施し、消費者トラブルの対処方法等を広め、見守りを強化する。
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入人数　　人 年間実地研修受入総日数　　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算		千円					
平成23年度の消費者行政予算	807	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	805	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	2	千円					
平成24年度の消費者行政予算	1,048	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	689	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	359	千円	20年度差	359	千円	前年度差	357 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	−	人	平成24年度末予定	相談員総数	−	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	浦河町	自治体コード	016071

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	消費者協会の既存の行事をレベルアップし活動を強化する	210	210	消費者協会への補助金
合計	－	210	210	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	消費者協会への運営補助として、協会運営の最低限の必要経費を補助している。
	(強化)	協会行事のレベルアップした行事内容に助成することで、町民の消費者教育の啓発と強化を図ることが出来る。

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数 人 年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入人数 人 年間実地研修受入総日数 人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	1,766	千円					
平成23年度の消費者行政予算	3,327	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	1,629	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	1,698	千円					
平成24年度の消費者行政予算	2,059	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	210	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	1,849	千円	20年度差	83	千円	前年度差	151	千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	2	人	平成24年度末予定	相談員総数	2	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	2	人	平成24年度末予定	相談員数	2	人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	新ひだか町	自治体コード	16101

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	食の「安全・安心セミナー」の開催	1,000	1,000	講師謝金、講師旅費、会場借上費、教材作成費
合計	－	1,000	1,000	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	年数回、町広報誌にて周知。
	(強化)	地域における「食の安全・安心」に関する事業を年2回実施し、消費者の被害防止の「周知」・「啓発」の強化を図る。

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数 人 年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入人数 人 年間実地研修受入総日数 人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	166	千円					
平成23年度の消費者行政予算	6,306	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	6,067	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	239	千円					
平成24年度の消費者行政予算	1,376	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	1,000	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	376	千円	20年度差	210	千円	前年度差	137 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	－ 人	平成24年度末予定	相談員総数	－ 人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数	人	平成24年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	人	平成24年度末予定	相談員数	人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	人	平成24年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	八雲町	自治体コード	13463

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	担当職員が消費者行政に係る研修会に参加する	150	150	研修会参加旅費
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	150	150	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	なし
	（強化）	北海道主催の研修に消費者行政担当職員を4回（4人）参加する支援
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入人数　　人 年間実地研修受入総日数　　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	272	千円					
平成23年度の消費者行政予算	1,089	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	1,086	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	3	千円					
平成24年度の消費者行政予算	398	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	150	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	248	千円	20年度差	-24	千円	前年度差	245 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	－ 人	平成24年度末予定	相談員総数	－ 人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数	－ 人	平成24年度末予定	相談員数	－ 人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	－ 人	平成24年度末予定	相談員数	－ 人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	－ 人	平成24年度末予定	相談員数	－ 人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	乙部町	自治体コード	13641

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	相談業務等に従事する職員の研修への参加支援	150	150	旅費
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	相談体制の強化を図るため専任の相談員を配置	3,466	3,466	賃金、共済費
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	3,616	3,616	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名		基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	地区単位の講習のみ参加
	（強化）	相談業務に従事する職員が道開催の研修等に参加できるよう旅費を支援
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	なし
	（強化）	消費者行政に係る相談事例の多様化、複雑化に的確に対応するため、専任の相談員を配置。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入人数　人 年間実地研修受入総日数　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	1,952 人時間／年

対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
1 人	3,466 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	14	千円					
平成23年度の消費者行政予算	1,081	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	1,081	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	－	千円					
平成24年度の消費者行政予算	4,839	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	3,616	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	3,466	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	1,223	千円	20年度差	1,209	千円	前年度差	1,223 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	－ 人	平成24年度末予定	相談員総数	1 人	
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数	－ 人	平成24年度末予定	相談員数	－ 人	
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	－ 人	平成24年度末予定	相談員数	1 人	
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	－ 人	平成24年度末予定	相談員数	－ 人	

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	旭川市	自治体コード	012041

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	消費者行政担当者の道内及び道外研修参加支援（15名）	1,629	1,629	研修参加に必要な旅費等
⑨消費生活相談窓口高度化事業	弁護士の専門的知識を活用した消費生活相談への対応力強化	126	126	弁護士会への謝金等
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導，法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	1,755	1,755	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	なし
	（強化）	国民生活センター及び北海道消費者協会等が開催する研修への参加支援を行うことにより，消費者行政担当者のレベルアップを図る。（消費者行政担当者：相談員11名，一般職員4名）
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	なし
	（強化）	相談員が弁護士から直接助言等をしてもらうことによって，消費生活相談への対応能力の強化を図る。
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入人数　　人 年間実地研修受入総日数　　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	12,764	千円					
平成23年度の消費者行政予算	19,841	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	5,943	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	13,898	千円					
平成24年度の消費者行政予算	15,711	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	1,755	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	13,956	千円	20年度差	1,192	千円	前年度差	58 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	12	人	平成24年度末予定	相談員総数	11	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	12	人	平成24年度末予定	相談員数	11	人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	国民生活センター等が主催する研修へ参加するための旅費等を支援
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	士別市	自治体コード	012203

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	相談室用の電話を購入	50	50	備品購入費
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	国民生活センター・北海道が主催する研修会に参加	160	160	相談員旅費
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	住民への周知を図るためのチラシ・パネルの購入、出前講座の実施	440	440	周知に必要なチラシ・パネルの購入・出前講座謝礼金
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	650	650	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	相談室に電話が設置されておらず、相談者の本人確認の際などには消費生活相談員の自席で電話をしている状況であり、外部に情報が漏れる可能性がある
	（強化）	相談室内に電話を設置し、外部への情報漏れを防ぐ
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	国民生活センター・北海道が主催する研修会に参加
	（強化）	更なる相談対応スキルを習得するため、専門性の高い研修会に相談員が参加できる機会を確保する
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	広域化事業の協定は締結しているが、市民への周知はまだ不十分である
	（強化）	市民への周知強化を図るため、広域化に関するチラシの全戸配布、パネルの設置をし、また、出前講座を行う
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入人数　　人 年間実地研修受入総日数　　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	5,402	千円					
平成23年度の消費者行政予算	14,581	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	6,767	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	7,814	千円					
平成24年度の消費者行政予算	10,336	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	650	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	9,686	千円	20年度差	4,284	千円	前年度差	1,872 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	2	人	平成24年度末予定	相談員総数	2	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	2	人	平成24年度末予定	相談員数	2	人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	専門スキル向上にむけた、研修会参加のための予算を確保
③就労環境の向上	○	妊娠障害休暇など特別休暇制度の整備・雇用の継続と昇給改善に向けた検討
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	名寄市	自治体コード	012211

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	センターの移転に伴い相談室等の拡充を図るために必要な物品を購入する	1,065	1,000	備品購入費
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	消費生活相談員等の研修参加旅費	293	280	旅費
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	広域化に伴う業務上の施設整備	1,120	1,060	備品購入費、需用費（複写機の両面印刷機能のソフト）
⑫食品表示・安全機能強化事業	市民目線での、放射能と日常食品の安全についての講演会	105	100	講師謝礼・旅費・広告料・保育士賃金・需用費
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	各種団体と連携し講演会を開催し啓蒙する	50	50	講演会2回、講師謝礼2万円、広告料31500円（新聞2社・FMラジオ）
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	2,633	2,490	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名		基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	なし
	（強化）	センター移転に伴い必要な物品（書籍保管庫、パンフレットスタンド、椅子、テーブル、シュレッダー等）を整備し、センター機能の充実を図る。
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	予算上、希望するすべての研修参加が難しい状況。
	（強化）	希望の各種研修に参加できることで、相談員等の資質向上が図られ、資格取得に向けての研修にも生かされる。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	なし
	（強化）	新設される複合施設の2階に移転するため、来所する相談者にも分り易い案内表示や、個人情報等の安全保管、執務室の環境整備を図る。
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	なし
	（強化）	市民目線で、不安に思う日常食品に関わる放射能問題に関して、講演会を予定する。
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	消費者センターとか消費者協会単独で講演会を実施しても、動員数が少ない状況がある。
	（強化）	センターが高齢者や高齢者に関わる団体と連携を結んで実施しすることで、より多くの市民に消費生活の啓蒙の強化を図る。

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入人数　　人 年間実地研修受入総日数　　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	3,849	千円					
平成23年度の消費者行政予算	6,992	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	3,281	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	1,944	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	3,711	千円					
平成24年度の消費者行政予算	6,485	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	2,490	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	6	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	3,995	千円	20年度差	146	千円	前年度差	284 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	2	人	平成24年度末予定	相談員総数	1	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	2	人	平成24年度末予定	相談員数	1	人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	希望する国センや道開催の研修会等に参加支援する。
③就労環境の向上	○	新設の職場に移転し、相談室の確保、執務上の机・椅子等の環境改善し、整備する。
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	鷹栖町	自治体コード	014524

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	国民生活センターおける研修受講による相談員のスキルアップ	100	100	旅費（宿泊代、交通費ほか）
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	消費生活トラブル講演会、食品の安心安全の確保の為の地産地消の啓発等	1,000	1,000	消耗品費、謝金、役務費、委託料、備品等
合計	－	1,100	1,100	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	なし
	（強化）	国民生活センター主催の研修会に参加し、相談員のスキルアップを図ることにより、相談体制の強化を行う（H24年度）
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	食の安全をテーマにした講演会を実施(H23年度)。消費生活トラブルパンフレット作成及び配布(H23年度)
	(強化)	消費生活トラブル未然防止のパネル作成(H24年度)。食の安全を図るための越冬野菜を取り入れた地産地消の推進(H24年度)など

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数 人 年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入人数 人 年間実地研修受入総日数 人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	235	千円					
平成23年度の消費者行政予算	550	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	398	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	152	千円					
平成24年度の消費者行政予算	1,661	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	1,100	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	561	千円	20年度差	326	千円	前年度差	409 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	－	人	平成24年度末予定	相談員総数	1	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数	－	人	平成24年度末予定	相談員数	1	人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	－	人	平成24年度末予定	相談員数	－	人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	－	人	平成24年度末予定	相談員数	－	人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	国民生活センター主催の研修受講
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	東神楽町	自治体コード	014532

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	消費者協会が行う、講師を依頼しての住民向け消費生活に関する講演会の開催、及び消費者協会事務局員の研修会の開催や先進事例の視察研修への参加	500	500	講師謝礼　3回×@100千円 広告料　3回×@10千円 用紙　25千円 役員研修費　35千円 研修旅費　6人×5千円×3回 4人×5千円×1回
合計	－	500	500	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	（既存）	
	（強化）	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	（既存）	
	（強化）	住民向け消費生活に関する講演会等の開催や消費生活相談を担う消費者協会事務局員研修会の開催により、消費者教育、相談者知識の向上強化を図る

3．消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（市町村分。該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望	
自治体参加型	参加者数	人
	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入人数	人
	年間実地研修受入総日数	人日

4．一元的相談窓口緊急整備事業実施計画（市町村分。該当する場合に記載）

対象人員数（勤務時間、日数等の拡大）	追加的総業務量（総時間）
人	人時間／年
対象人員数（報酬引上げ）	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	128	千円					
平成23年度の消費者行政予算	5,073	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	4,500	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	573	千円					
平成24年度の消費者行政予算	826	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	500	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	326	千円	20年度差	198	千円	前年度差	-247 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	-	人	平成24年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	比布町	自治体コード	014559

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	消費生活相談担当者のレベルとスキルの向上を図る	65	56	研修参加旅費として56千円（札幌市での開催）
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	65	56	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	消費生活相談担当者のレベルとスキルの向上を図るための研修会等への参加を支援
	（強化）	全道、地域で開催される研修会やセミナーへの積極的な参加を支援する
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入人数　　人 年間実地研修受入総日数　　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	－	千円					
平成23年度の消費者行政予算	1,550	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	1,467	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	83	千円					
平成24年度の消費者行政予算	161	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	56	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	105	千円	20年度差	105	千円	前年度差	22	千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	－ 人	平成24年度末予定	相談員総数	－ 人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数	人	平成24年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	人	平成24年度末予定	相談員数	人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	人	平成24年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	美瑛町	自治体コード	014591

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	相談情報整理のための図書、消耗品の購入	26	26	需用費
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	消費生活相談員の能力向上のための研修参加支援	31	31	旅費
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	消費生活相談窓口強化のための選任嘱託職員配置	2,485	2,485	報酬及び社会保険料等の共済費
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	民間団体の消費者問題に対する活動への支援	500	500	団体への補助金
合計	－	3,042	3,042	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名		基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	なし
	（強化）	消費相談窓口の開設に伴い、相談情報を整理し窓口機能を強化する。
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	なし
	（強化）	相談員を配置して研修等に参加することにより、消費者行政相談において強化を図る。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	なし
	（強化）	消費生活に関する専門の相談員を配置することにより、相談窓口の強化を図る。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	なし
	(強化)	消費者問題に対して活動している民間団体に対して支援を行い、啓発稼働を推進する。

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入人数　人 年間実地研修受入総日数　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	1,860 人時間／年

対象人員数 (報酬引上げ)
人

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	－ 千円					
平成23年度の消費者行政予算	3,157 千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	3,157 千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－ 千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	－ 千円					
平成24年度の消費者行政予算	3,042 千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	3,042 千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－ 千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	2,485 千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	－ 千円	20年度差	－ 千円	前年度差	－ 千円	

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	1 人	平成24年度末予定	相談員総数	1 人		
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数	－ 人	平成24年度末予定	相談員数	－ 人		
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	1 人	平成24年度末予定	相談員数	1 人		
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	－ 人	平成24年度末予定	相談員数	－ 人		

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	美深町	自治体コード	014699

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	消費者協会に対する補助	751	150	活動費他
合計	－	751	150	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	消費者協会が実施する事業等に対し、補助金を交付する。

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入人数　人 年間実地研修受入総日数　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	216	千円					
平成23年度の消費者行政予算	262	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	94	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	168	千円					
平成24年度の消費者行政予算	214	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	150	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	64	千円	20年度差	-152	千円	前年度差	-104 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	-	人	平成24年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	小平町	自治体コード	014826

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	相談業務に従事する者の各種研修への旅費支援	70	70	研修会への参加旅費
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	70	70	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	管内で開催されている研修へ参加.
	（強化）	道及び国民生活センターで開催される研修等に職員を参加させ、相談員のレベルアップを図る。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入人数　　人 年間実地研修受入総日数　　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	－	千円					
平成23年度の消費者行政予算	1,529	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	1,449	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	80	千円					
平成24年度の消費者行政予算	1,878	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	70	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	1,808	千円	20年度差	1,808	千円	前年度差	1,728	千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	－ 人	平成24年度末予定	相談員総数	－ 人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数	人	平成24年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	人	平成24年度末予定	相談員数	人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	人	平成24年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	羽幌町	自治体コード	14842

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	研修会に参加することで相談員の資質向上を図る	171	148	研修参加に必要な旅費、研修費
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	171	148	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名		基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	身近な相談窓口の充実や住民に対するきめ細やかな啓発、消費者のトラブルなどに対処するため。
	（強化）	地域住民の消費生活の安心安全確保のため、行政・担当職員などの取組み強化が求められているため。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入人数　　人 年間実地研修受入総日数　　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	175	千円					
平成23年度の消費者行政予算	524	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	353	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	171	千円					
平成24年度の消費者行政予算	319	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	148	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	171	千円	20年度差	-4	千円	前年度差	- 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	-	人	平成24年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	網走市	自治体コード	012114

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	相談員等の研修参加支援	240	240	相談員研修委託費 200千円　行政職員研修旅費 40千円
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	240	240	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	なし
	（強化）	消費生活相談員等のレベルアップにつながる研修委託費、行政職員旅費。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数 － 人 年間研修総日数 － 人日
法人募集型	実地研修受入人数 － 人 年間実地研修受入総日数 － 人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	4,011	千円					
平成23年度の消費者行政予算	4,032	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	310	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	-	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	3,722	千円					
平成24年度の消費者行政予算	4,104	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	240	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	-	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	-	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	3,864	千円	20年度差	-147	千円	前年度差	142 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	4	人	平成24年度末予定	相談員総数	4	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	4	人	平成24年度末予定	相談員数	4	人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	消費生活相談員等のレベルアップにつながる研修委託費、行政職員旅費。
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	佐呂間町	自治体コード	015521

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	担当職員等の関係機関が実施する研修会への参加支援	208	208	研修旅費・参加費・資料代
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	208	208	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	なし
	（強化）	関係機関が実施する研修に相談業務従事者を参加させる
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入人数　　人 年間実地研修受入総日数　　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	－	千円					
平成23年度の消費者行政予算	1,561	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	1,531	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	30	千円					
平成24年度の消費者行政予算	474	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	208	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	266	千円	20年度差	#VALUE!	千円	前年度差	236 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	－ 人	平成24年度末予定	相談員総数	－ 人	
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数	人	平成24年度末予定	相談員数	人	
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	人	平成24年度末予定	相談員数	人	
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	人	平成24年度末予定	相談員数	人	

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	遠軽町	自治体コード	015555

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	消費者行政担当職員の研修参加	240	240	旅費　240千円
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	240	240	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	なし
	（強化）	研修参加旅費　240千円
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数 － 人 年間研修総日数 － 人日
法人募集型	実地研修受入人数 － 人 年間実地研修受入総日数 － 人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	－ 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	－ 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	630	千円					
平成23年度の消費者行政予算	2,858	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	2,240	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	618	千円					
平成24年度の消費者行政予算	869	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	240	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	629	千円	20年度差	-1	千円	前年度差	11 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	－ 人	平成24年度末予定	相談員総数	－ 人	
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数	－ 人	平成24年度末予定	相談員数	－ 人	
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	－ 人	平成24年度末予定	相談員数	－ 人	
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	－ 人	平成24年度末予定	相談員数	－ 人	

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	帯広市	自治体コード	12076

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	国民生活センターが実施する研修への専門相談員の参加	740	740	旅費、負担金（受講料）
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業	食品安全セミナーの開催	350	350	講師謝金、講師旅費、会場使用料、チラシ印刷費等会議費
⑬消費者教育・啓発活性化事業	高齢者の消費者被害防止に向けたセミナーの開催	200	200	講師謝金、講師旅費、会場使用料、チラシ印刷費等会議費
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	消費生活専門相談員補助の配置	1,106	1,106	非常勤職員報酬
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	弁護士等を活用し地域への巡回相談窓口設置等	300	300	弁護士等への報償費、会場使用料
合計	－	2,696	2,696	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	なし
	（強化）	国民生活センターが実施する研修への消費生活専門相談員の参加（6回）
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	なし
	（強化）	平成24年4月施行の食品に関する放射性物質の新基準に対する消費者の理解を深めるため、食品安全セミナーを開催
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	なし
	（強化）	高齢者の消費者被害を防止するため、介護・障害者福祉、医療など介助関係者や学識経験者を講師に迎えセミナーを開催
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	なし
	（強化）	消費生活専門相談員補助（非常勤職員）1名配置
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	なし
	(強化)	専門知識を有する弁護士等を活用し、地域への巡回相談窓口の設置や消費生活専門相談員のスキルアップ研修を実施

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入人数　人 年間実地研修受入総日数　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	1,248 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
1 人	1,106 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	24,557	千円					
平成23年度の消費者行政予算	39,220	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	17,027	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	22,193	千円					
平成24年度の消費者行政予算	24,886	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	2,696	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	1,106	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	22,190	千円	20年度差	-2,367	千円	前年度差	-3 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	6	人	平成24年度末予定	相談員総数	7	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	6	人	平成24年度末予定	相談員数	7	人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	国民生活センターが実施する研修への消費生活専門相談員の参加(6回)
③就労環境の向上		
④その他	○	消費生活専門相談員の資格取得補助(1名分、21千円)

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	士幌町	自治体コード	016322

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	道等開催の研修参加のための旅費を支援	100	100	旅費　￥49,860×2回
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	100	100	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	なし
	（強化）	相談員（町担当職員）は、定期的な異動のため消費者行政に関して知識が不足しているため、基本的な知識の習得と、道内外の事例・情報に対しての研鑽を図る。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入人数　　人 年間実地研修受入総日数　　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	164	千円					
平成23年度の消費者行政予算	201	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	173	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	28	千円					
平成24年度の消費者行政予算	638	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	100	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	538	千円	20年度差	374	千円	前年度差	510 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	－ 人	平成24年度末予定	相談員総数	－ 人	
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数	－ 人	平成24年度末予定	相談員数	－ 人	
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	－ 人	平成24年度末予定	相談員数	－ 人	
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	－ 人	平成24年度末予定	相談員数	－ 人	

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	中札内村	自治体コード	16381

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	窓口専用備品（機材等）や参考図書の充実により、相談窓口の強化を図る	195	162	事務用机、パソコンラック、キャビネットの購入、相談室内を仕切るためのパーティションの購入、法律等参考図書の購入
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	行政担当者及び相談窓口職員の研修参加によりレベルアップを図る	73	73	研修参加旅費
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	268	235	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名		基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	現在の相談窓口は、一般開放している会議室を兼用して使用しているため、相談に必要な備品等の整備が不十分である。
	（強化）	事務作業用机およびパソコンラックの整備によるPIO-NET等機器の保管・作業場所を統一して整理、パーティションによる相談場所と事務作業場所の分離、キャビネットによる重要書類の管理を行い、相談体制の強化を図る。 参考図書の購入により、相談窓口の強化を図る。
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	相談窓口として週2日は相談員を配置、それ以外の週3日は行政職員により対応しているが、相談員は1名のみであり、行政職員は経験が浅い。
	（強化）	国民生活センターや北海道消費者協会等が主催する研修会に職印及び相談員が参加することにより、相談対応能力の向上を図る。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入人数　　人 年間実地研修受入総日数　　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	1,022	千円					
平成23年度の消費者行政予算	2,348	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	1,380	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	968	千円					
平成24年度の消費者行政予算	1,163	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	235	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	928	千円	20年度差	-94	千円	前年度差	-40	千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	1	人	平成24年度末予定	相談員総数	1	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	1	人	平成24年度末予定	相談員数	1	人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	本別町	自治体コード	016462

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	消費生活相談員研修への参加支援	252	250	報償費、旅費
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）				
合計	－	252	250	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名		基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	相談員の知識向上を目的とした研修へ参加
	（強化）	多様化する相談知識に対応するために、相談員の更なる知識向上を目的とした研修等に参加
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入人数　　人 年間実地研修受入総日数　　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	374	千円					
平成23年度の消費者行政予算	1,909	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	1,568	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	341	千円					
平成24年度の消費者行政予算	517	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	250	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	267	千円	20年度差	−107	千円	前年度差	−74	千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	2 人	平成24年度末予定	相談員総数	2 人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数	人	平成24年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	人	平成24年度末予定	相談員数	人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	2 人	平成24年度末予定	相談員数	2 人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	更なる知識向上のため、北海道及び北海道消費者協会主催の研修等への参加旅費を支援
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	陸別町	自治体コード	16489

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	月2回の専門相談員窓口のうち1回を2名体制へ拡充	374	240	専門相談員の委託報酬（上限額240千円）
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	地域において消費者問題に取り組む団体への補助	450	450	交付金
合計	－	824	690	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	月2回の専門相談員1名による窓口
	（強化）	上記のうち1回を専門相談員2名体制へ
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	なし
	(強化)	地域において消費者問題に取り組む団体への支援

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入人数　　人 年間実地研修受入総日数　　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
2 人	192 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
2 人	240 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	237	千円					
平成23年度の消費者行政予算	827	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	794	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	33	千円					
平成24年度の消費者行政予算	1,066	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	690	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	－	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	376	千円	20年度差	139	千円	前年度差	343 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	2	人	平成24年度末予定	相談員総数	2	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	2	人	平成24年度末予定	相談員数	2	人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他	○	相談窓口を2名体制へ拡充

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	厚岸町	自治体コード	16624

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	消費者行政担当職員の実務力強化を目的としたPIO-NET研修参加	110	110	旅費
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	食の安全安心に関する研修会の開催と啓発資料作成	640	640	講師等謝礼金、講師旅費、会場借料、教材作成・購入費
合計	－	750	750	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	消費生活相談窓口に従事する職員の資質向上を図るため、道内での研修に参加
	（強化）	PIO-NETシステムに対する知識や操作方法の習得のため、PIO-NET研修に参加
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	なし
	(強化)	新たに食の安全機能強化を目的とした研修会の開催と啓発資料作成

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入人数　人 年間実地研修受入総日数　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	266	千円					
平成23年度の消費者行政予算	759	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	512	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	247	千円					
平成24年度の消費者行政予算	1,019	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	750	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	269	千円	20年度差	3	千円	前年度差	22 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	－ 人	平成24年度末予定	相談員総数	－ 人	
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数	人	平成24年度末予定	相談員数	人	
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	人	平成24年度末予定	相談員数	人	
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数	人	平成24年度末予定	相談員数	人	

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	標茶町	自治体コード	16641

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	標茶消費者協会補助事業	500	500	物価調査活動、地産地消講習会、消費者問題セミナー開催経費
合計	－	500	500	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	なし
	(強化)	町内の消費者問題への取組を活性化するため、標茶消費者協会の活動を支援(物価調査活動、講習会、セミナー等開催)する。

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数 人 年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入人数 人 年間実地研修受入総日数 人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	445	千円					
平成23年度の消費者行政予算	4,292	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	3,780	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	512	千円					
平成24年度の消費者行政予算	1,014	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	500	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	514	千円	20年度差	69	千円	前年度差	2 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	－	人	平成24年度末予定	相談員総数	－	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	白糠町	自治体コード	16683

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	消費者被害防止ネットワークの推進	250	250	啓発ポスター、啓発チラシ作製等需用費
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	食生活改善推進員要請講座・食の安全安心セミナーの開催	750	750	講師報償費、謝金、旅費、需用費
合計	－	1,000	1,000	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	なし
	（強化）	消費者被害の未然防止を図るため、関係機関が連携を図り、ネットワークを構築し、併せてポスター等により活動内容の周知を行う。

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	なし
	(強化)	①食の安全・安心と地域住民の健康づくりの推進を図るため、食生活改善推進員養成講座の開催　②放射能と食品に関する食の安全安心セミナーの開催

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入人数　人 年間実地研修受入総日数　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	278	千円					
平成23年度の消費者行政予算	1,992	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	1,687	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	305	千円					
平成24年度の消費者行政予算	1,309	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	1,000	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	309	千円	20年度差	31	千円	前年度差	4 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	－	人	平成24年度末予定	相談員総数	－	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	別海町	自治体コード	16918

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）				
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業				
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	地域の消費者問題への取組を活性化するため、消費者協会に対し補助を行う。	550	300	別海町消費者協会活動事業補助金
合計	－	550	300	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	
	（強化）	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	なし
	(強化)	地域における消費者問題の対応力向上や消費者啓発等取組の活性化を図るため、活動の主体となる消費者協会に対し補助を行う。

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入人数　人 年間実地研修受入総日数　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	774	千円					
平成23年度の消費者行政予算	1,237	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	705	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	532	千円					
平成24年度の消費者行政予算	1,261	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	300	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	961	千円	20年度差	187	千円	前年度差	429 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	－	人	平成24年度末予定	相談員総数	－	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	北海道	市町村名	中標津町	自治体コード	016926

平成　24　年度

1. 今年度に実施する活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）　（単位：千円）

事業名	事業の概要	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	対象経費
①消費生活センター機能強化事業（新設）				
②消費生活センター機能強化事業（増設）				
③消費生活センター機能強化事業（拡充）				
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）				
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）				
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）				
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）				
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	相談員が各種研修会に参加する費用を支援	879	879	旅費・受講料
⑨消費生活相談窓口高度化事業				
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）				
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）				
⑫食品表示・安全機能強化事業				
⑬消費者教育・啓発活性化事業				
⑭商品テスト強化事業				
⑮地方苦情処理委員会活性化事業				
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	相談員（嘱託員）の増員	2,153	2,153	報酬・社会保険料・雇用保険料
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）		300	300	消費者協会に対する補助金
合計	－	3,332	3,332	－

2. 活性化事業の詳細（交付金相当分）

事業名		基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活センター機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
②消費生活センター機能強化事業（増設）	（既存）	
	（強化）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	（既存）	
	（強化）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	（既存）	
	（強化）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	（既存）	業務委託料の中で参加
	（強化）	根室管内における相談業務広域連携に伴い、センター機能の強化を図るため、相談員を各種研修会に参加する費用を支援（2名）
⑨消費生活相談窓口高度化事業	（既存）	
	（強化）	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	（既存）	
	（強化）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	（既存）	
	（強化）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑭商品テスト強化事業	（既存）	
	（強化）	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	（既存）	
	（強化）	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	（既存）	なし
	（強化）	消費者庁への情報通知を迅速に行うため、PIO－NETに相談を受付した日に着実に入力できるよう、また一元的相談窓口への加入により見込まれる相談件数の増加に対応するため相談員を1名増員する。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（**連携強化**）	（既存）	
	（強化）	

⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	(既存)	
	(強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	(既存)	なし
	(強化)	消費者問題への取組を強化させるため消費者協会に対し補助金を支出する。

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(市町村分。該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望
自治体参加型	参加者数　人 年間研修総日数　人日
法人募集型	実地研修受入人数　人 年間実地研修受入総日数　人日

4. 一元的相談窓口緊急整備事業実施計画(市町村分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	1,876 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	

対象人員数計	追加的総費用
1 人	2,153 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	2,063	千円					
平成23年度の消費者行政予算	6,016	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	3,488	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	2,528	千円					
平成24年度の消費者行政予算	6,130	千円					
うち基金(交付金相当分)対象経費	3,332	千円					
うち基金(交付金相当分)対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち基金(交付金相当分)対象の賃料、人件費等	2,153	千円					
うち基金(交付金相当分)対象外経費	2,798	千円	20年度差	735	千円	前年度差	270 千円

6. 市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	平成23年度末	相談員総数	2	人	平成24年度末予定	相談員総数	2	人
うち定数内の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	平成23年度末	相談員数	2	人	平成24年度末予定	相談員数	2	人
うち委託等の相談員	平成23年度末	相談員数		人	平成24年度末予定	相談員数		人

7. 今年度の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	相談員資質向上のための研修参加を支援
③就労環境の向上		
④その他		